

2021年4月13日

外務大臣 茂木 敏充 殿

ものづくり産業労働組合 JAM

会長 安河内賢弘

在日ビルマ市民労働組合

代表 ミンスイ

要 請 文

日頃は、ものづくり産業労働組合 JAM（以下 JAM という）の運動にご理解を賜わり感謝申し上げます。

さて、私たち JAM は 1999 年の産別発足時「人間尊重を基本とすること」、「働く者の諸権利・自由と民主主義が確保されること」「社会的な不公平のない平等な社会の建設を」を結成理念のなかに謳っています。また、その理念のもと過去から在日ビルマ市民労働組合への支援を行なっています。さらには、ミャンマー軍事クーデターに反対する抗議声明を 2021 年 2 月 4 日発信しました。

直近のミャンマー情勢は、ミャンマー国軍記念日（3 月 27 日）に、抗議する市民らを治安部隊の発砲などで少なくとも 114 人が死亡したと報じられました。そのなかに、幼い子供の命を奪うなど、行動はエスカレートしています。

要請内容は、JAM を構成する労働組合の決議で、ミャンマー民主化に向けた日本政府への要請と題し、団体署名を実施しました。

2021 年 4 月 13 日現在の集約 団体署名数：1,298 労働組合 組合員数：364,835 人相当

JAM を構成する労働組合の全ての仲間の総意として以下の 4 点を要請します。

1. 日本政府は、クーデターにより成立した軍事政権を正当なミャンマー政府として承認しないこと。
2. アウン・サン・スー・チー国家顧問やウィン・ミン大統領、その他、NLD 政権指導者、平和的な抗議行動に参加したミャンマー国民を、即時・無条件に釈放するよう、軍事政権に強く求めること。
3. 2020 年総選挙の結果を尊重し、国軍を政治から撤退するよう、軍事政権に強く求めること。
4. 民主的政権が復活するまで、ミャンマーへの ODA 等の各種支援、経済協力は停止すること。

何卒、実情をご賢察いただき、日本政府として適切な判断の上、ご対応をお願い致します。

以上